

第 24 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

エイベックス・エンタテインメント株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	21,902	流動負債	20,997
現金及び預金	11	買掛金	800
売掛金	8,761	未払金	9,139
商品及び製品	1,100	未払印税	5,869
仕掛品	1,827	未払法人税等	43
原材料及び貯蔵品	184	前受金	569
前払費用	282	預り金	1,026
前払印税金	594	賞与引当金	216
未収入金	2,745	役員賞与引当金	10
関係会社預け金	5,942	事業閉鎖損失引当金	50
その他	549	返品引当金	2,505
貸倒引当金	△ 97	その他	766
固定資産	4,925	固定負債	845
有形固定資産	639	退職給付引当金	311
建物	490	長期預り保証金	329
工具器具備品	54	その他	204
土地	92		
その他	0	負債合計	21,843
無形固定資産	301	〈純資産の部〉	
ソフトウェア	297	株主資本	4,904
その他	4	資本金	200
投資その他の資産	3,984	資本剰余金	1,330
投資有価証券	304	その他資本剰余金	1,330
関係会社株式	571	利益剰余金	3,374
長期前払費用	135	利益準備金	50
繰延税金資産	2,799	その他利益剰余金	3,324
その他	175	繰越利益剰余金	3,324
貸倒引当金	△ 2	評価・換算差額等	79
		その他有価証券評価差額金	79
		純資産合計	4,984
資産合計	26,827	負債・純資産合計	26,827

損益計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,499
売 上 原 価		30,391
売 上 総 利 益		11,107
販売費及び一般管理費		10,701
営 業 利 益		406
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	1	
そ の 他	36	43
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	
為 替 差 損	7	
そ の 他	0	15
経 常 利 益		435
特 別 利 益		
雇 用 調 整 助 成 金	214	214
特 別 損 失		
減 損 損 失	29	
割 増 退 職 金	929	
災 害 に よ る 損 失	751	
そ の 他	117	1,827
税引前当期純損失(△)		△ 1,178
法人税、住民税及び事業税	△ 606	
法 人 税 等 調 整 額	82	△ 524
当 期 純 損 失 (△)		△ 654

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当期首残高	200	1,330	1,330	50	4,798	4,848	6,378
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△654	△654	△654
吸収分割による減少	-	-	-	-	△819	△819	△819
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,474	△1,474	△1,474
当期末残高	200	1,330	1,330	50	3,324	3,374	4,904

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44	44	6,422
当期変動額			
当期純損失(△)	-	-	△654
吸収分割による減少	-	-	△819
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	35	35	35
当期変動額合計	35	35	△1,438
当期末残高	79	79	4,984

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～43年
工具器具備品…………… 2～15年
その他…………… 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業閉鎖損失引当金

事業閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) その他

①記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

②記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次の通りです。

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,799百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、税効果会計に関する注記に記載されているように繰延税金負債と相殺される前の回収可能性があると判断された繰延税金資産の金額は2,860百万円(繰延税金資産総額3,334百万円、評価性引当額△474百万円)計上しています。この繰延税金資産の金額については、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等に基づいて回収が見込まれる金額を計上しています。回収が見込まれる金額の算定において、収益力に基づく将来の課税所得は、主に将来の事業計画を基礎として見積もっていますが、当該事業計画は将来の販売計画、市場動向及び新型コロナウイルス感染症の収束時期等の仮定をおいて見積もっています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,030百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,725百万円
短期金銭債務	276百万円
3. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	0百万円
金銭債務	0百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 割増退職金

希望退職制度の実施に伴う特別退職加算金等であります。

2. 災害による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛したこと等による損失及び従業員に対して支給した休業補償であります。

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,578百万円
仕入高	435百万円
その他の営業取引	1,367百万円
営業取引以外の取引による取引高	11百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,000株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
返品引当金	758
商品及び製品	566
前渡金	258
仕掛品	379
減価償却費	278
原材料及び貯蔵品	262
前受金	122
賞与引当金	66
資産除去債務	99
その他	<u>542</u>
繰延税金資産小計	3,334
評価性引当額	<u>△474</u>
繰延税金資産合計	2,860
 (繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	18
その他有価証券評価差額金	<u>41</u>
繰延税金負債合計	<u>60</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,799</u>

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）により調達及び運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社を含むグループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体（取引先企業）の業績及び財務状況等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク（期日に支払を実行できないリスク）に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11	11	—
(2) 売掛金	8,761		
貸倒引当金	△50		
	8,711	8,711	—
(3) 未収入金	2,745		
貸倒引当金	△47		
	2,697	2,697	—
(4) 関係会社預け金	5,942	5,942	—
(5) 投資有価証券	233	233	—
資産計	17,596	17,596	—
(1) 買掛金	800	800	—
(2) 未払金	9,139	9,139	—
(3) 未払印税	5,869	5,869	—
(4) 未払法人税等	43	43	—
(5) 預り金	1,026	1,026	—
(6) 長期預り保証金	329	332	2
負債計	17,208	17,211	2

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金及び未収入金は、信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の返還見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（投資有価証券貸借対照表計上額 71 百万円、関係会社株式貸借対照表計上額 571 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、記載を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エイベックス 株	東京都 港区	4,333	グループの 企画・管理 事業	(100)	経営上の各種サ ービスの委託 役員の兼任	資金の 預入れ (注1①)	—	関係会社 預け金	5,942
							利息の受取 (注1①)	5		
							連結納税	658	未収入金	658

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株レコチョコク	東京都 渋谷区	170	音楽・映像 コンテンツ の配信事業	20.00	販売の委託	モバイル 配信の委託 (注1)	1,368	売掛金	364

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、株レコチョコクとの取引は、当社の兄弟会社であるエイベックス・デジタル株を經由して取引を実施していることから、期末残高はエイベックス・デジタル株に対して計上している金額を記載しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エイベックス・デジタル株	東京都港区	100	デジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信	—	音楽コンテンツの配信、販売の委託 役員の兼任	製商品売上高 (注1)	3,580	売掛金	655
	エイベックス・マネジメント株	東京都港区	80	アーティスト、タレントのマネジメント業務	—	音楽コンテンツの販売に係る印税の支払 コンサート印税の支払 役員の兼任	アーティスト印税等 (注1)	692	未払印税	776
	AVEX HONG KONG LIMITED	香港	137	音楽・映像コンテンツの配信事業	—	販売の委託	配信収入 (注1)	505	前受金	349

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,246,094円87銭
1株当たり当期純損失(△)	△163,611円65銭

XI. 企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

EC運営、ファンクラブ運営及びチケットサービス事業等

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、エイベックス・デジタル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

エイベックス・デジタル株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ各社に点在するBtoCビジネス並びにデジタルソリューションをグループのデジタルプラットフォーム戦略の推進を担うエイベックス・デジタル株式会社に集約・再編成し、EC、ファンクラブ及びチケットサービス等のビジネスにおけるユーザーの利便性向上やサービス拡充の実現を目的として、実施するものであります。

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。